

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－ 簡便法
- ・賞与引当金－ なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済□

独立行政法人福祉医療機構□

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- （1）法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- （2）事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- （3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- （4）公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- （5）各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. ひかりっこ拠点（社会福祉事業）

「児童発達支援」

イ. ひかりワークス風鈴拠点（社会福祉事業）

「法人本部」「風鈴生活介護」「居宅介護」

「喫茶」「物品販売」「手作り品販売」「廃油リサイクル」「その他」

ウ. ひかりライフ風花拠点（社会福祉事業）
「グループホーム」「風花短期入所」

エ. ひかりきらきら刈谷拠点（社会福祉事業）
「放課後等デイサービス」

オ. ひかりライフそよ風拠点（社会福祉事業）
「グループホーム」「そよ花短期入所」

カ. ひかりのかけ橋拠点（社会福祉事業）
「相談支援」

キ. ひかりワークス鈴の音拠点（社会福祉事業）
「鈴の音生活介護」「鈴の音短期入所」

ク. ひかりっこ（公益）拠点（公益事業）
「一時保育」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	13,107,150	0	0	13,107,150
建物	299,679,840	0	17,624,104	282,055,736
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	322,786,990	0	17,624,104	305,162,886

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物（刈谷市井ヶ谷町青木18-1）	16,907,364円	※借入金（独立行政法人医療機構）	1,573,000円
土地（刈谷市今川町土取14）	13,107,150円	※借入金（独立行政法人医療機構）	8,470,000円
建物（刈谷市今川町土取14）	43,318,744円	※同上	

合計 73,333,258円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			

土地	13,107,150	0	13,107,150
建物	512,011,675	229,955,939	282,055,736
小 計	525,118,825	229,955,939	295,162,886
その他の固定資産			
建物	13,157,000	4,767,580	8,389,420
構築物	14,832,952	11,010,690	3,822,262
車輛運搬具	33,215,579	28,813,798	4,401,781
器具及び備品	30,136,636	24,540,198	5,596,438
権利	123,800	123,800	0
ソフトウェア	4,328,490	1,688,490	2,640,000
小 計	95,794,457	70,944,556	24,849,901
合 計	620,913,282	300,900,495	320,012,787

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	56,058,947	0	56,058,947
未収補助金	8,819,123	0	8,819,123
合 計	64,878,070	0	64,878,070

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・工賃変動積立資産

工賃変動積立資産には普通預金から振替予定の75,000円が含まれている。

・設備等整備積立資産

設備等整備積立資産には普通預金から振替予定の343,719円が含まれている。

計算書類に対する注記（ひかりっこ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一 簡便法
- ・賞与引当金 ー なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済□

独立行政法人福祉医療機構□

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- （1）ひかりっこ拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- （2）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
- （3）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	4,321,907	0	256,032	4,065,875
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	14,321,907	0	256,032	14,065,875

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	32,936,910	28,871,035	4,065,875
小 計	32,936,910	28,871,035	4,065,875
その他の固定資産			
建物	3,298,660	2,030,323	1,268,337
構築物	580,100	542,089	38,011
車輛運搬具	3,126,000	3,027,326	98,674
器具及び備品	4,047,943	3,508,346	539,597
小 計	11,052,703	9,108,084	1,944,619
合 計	43,989,613	37,979,119	6,010,494

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,721,802	0	10,721,802
事業補助金	1,197,396	0	1,197,396
合 計	11,919,198	0	11,919,198

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ひかりワークス風鈴拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一 簡便法
- ・賞与引当金 ー なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済□

独立行政法人福祉医療機構□

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- （1）ひかりワークス風鈴拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- （2）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
- （3）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	89,159,936	0	2,448,171	86,711,765
合 計	91,608,107	0	2,448,171	86,711,765

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	161,331,840	74,620,075	86,711,765
小 計	161,331,840	74,620,075	86,711,765
その他の固定資産			
構築物	5,019,000	2,471,384	2,547,616
車輛運搬具	13,289,971	12,436,662	853,309
器具及び備品	12,965,661	10,526,195	2,439,466
ソフトウェア	3,451,740	811,740	2,640,000
小 計	34,726,372	26,245,981	8,480,391
合 計	196,058,212	100,866,056	95,192,156

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	18,386,192	0	18,386,192
未収金補助金	2,053,580	0	2,053,580
合 計	20,439,772	0	20,439,772

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・工賃変動積立資産

工賃変動積立資産には普通預金から振替予定の75,000円が含まれている。

・設備等整備積立資産

設備等整備積立資産には普通預金から振替予定の343,719円が含まれている。

計算書類に対する注記（ひかりライフ風花拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一 簡便法
- ・賞与引当金 ー なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済□

独立行政法人福祉医療機構□

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- （1）ひかりライフ風花拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- （2）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
- （3）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	20,703,333	0	2,521,205	18,182,128
合 計	23,224,538	0	2,521,205	18,182,128

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物（刈谷市井ヶ谷町青木18-1） 19,092,023円 ※借入金（独立行政法人医療機構） 3,025,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	56,522,590	38,340,462	18,182,128
小 計	56,522,590	38,340,462	18,182,128
その他の固定資産			
建物	1,350,000	501,975	848,025
器具及び備品	1,783,290	1,363,478	419,812
小 計	3,133,290	1,865,453	1,267,837
合 計	59,655,880	40,205,915	19,449,965

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,813,625	0	2,813,625
未収補助金	3,263,187	0	3,263,187
合 計	6,076,812	0	6,076,812

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ひかりきらきら刈谷拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金　―　簡便法
- ・賞与引当金　　―　なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済□

独立行政法人福祉医療機構□

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- （1）ひかりきらきら刈谷拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- （2）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
- （3）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	6,102,000	1,476,684	4,625,316
車輛運搬具	9,503,109	6,112,771	3,390,338
器具及び備品	495,000	156,750	338,250
小 計	16,100,109	7,746,205	8,353,904
合 計	16,100,109	7,746,205	8,353,904

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,923,864	0	5,923,864
未収補助金	821,684	0	821,684
合 計	6,745,548	0	6,745,548

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ひかりライフそよ風拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一 簡便法
- ・賞与引当金 ー なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済□

独立行政法人福祉医療機構□

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- （1）ひかりライフそよ風拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- （2）拠区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
- （3）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	13,107,150	0	0	13,107,150
建物	55,014,959	0	4,577,397	50,437,562
合 計	72,699,506	0	4,577,397	63,544,712

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（刈谷市今川町土取14） 13,107,150円 ※借入金（独立行政法人医療機構） 8,470,000円
建物（刈谷市今川町土取14） 43,318,744円 ※同上

合計 59,826,341円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	13,107,150	0	13,107,150
建物	91,634,135	41,196,573	50,437,562
小 計	104,741,285	41,196,573	63,544,712
その他の固定資産			
構築物	9,233,852	7,997,217	1,236,635
器具及び備品	8,576,217	7,454,471	1,121,746
権利	123,800	123,800	0
小 計	17,933,869	15,575,488	2,358,381
合 計	122,675,154	56,772,061	65,903,093

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,374,092	0	3,374,092
未収補助金	486,814	0	486,814
合 計	3,860,906	0	3,860,906

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ひかりのかけ橋拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金　―　簡便法
- ・賞与引当金　　―　なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済□

独立行政法人福祉医療機構□

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- （1）ひかりのかけ橋拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- （2）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
- （3）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	2,080,000	584,721	1,495,279
車輛運搬具	1,336,499	1,313,537	22,962
器具及び備品	200,557	200,556	1
ソフトウェア	876,750	876,750	0
合 計	4,493,806	2,975,564	1,518,242

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,616,749	0	7,616,749
事業補助金	19,000	0	19,000
合 計	7,635,749	0	7,635,749

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ひかりワークス鈴の音拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一 簡便法
- ・賞与引当金 ー なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済□

独立行政法人福祉医療機構□

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- （1）ひかりワークス鈴の音拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- （2）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
- （3）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	130,479,705		7,821,299	122,658,406
合 計	138,301,004	0	7,821,299	122,658,406

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	169,586,200	46,927,794	122,658,406
小 計	169,586,200	46,927,794	122,658,406
その他の固定資産			
車輛運搬具	5,420,000	5,419,997	3
器具及び備品	920,195	595,008	325,187
小 計	6,340,195	6,015,005	325,190
合 計	175,926,395	52,942,799	122,983,596

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,212,255	0	5,212,255
未収補助金	0	0	0
合 計	5,212,255	0	5,212,255

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ひかりっこ（公益）拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一 簡便法
- ・賞与引当金 ー なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済□

独立行政法人福祉医療機構□

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- （1）ひかりっこ（公益）拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- （2）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
- （3）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	326,340	173,877	152,463
車輛運搬具	540,000	503,505	36,495
器具及び備品	1,147,773	735,394	412,379
小 計	2,014,113	1,412,776	601,337
合 計	2,014,113	1,412,776	601,337

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,183,200	0	1,183,200
事業補助金	277,700	0	277,700
合 計	1,460,900	0	1,460,900

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ひかりの春風拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一 簡便法
- ・賞与引当金 ー なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済□

独立行政法人福祉医療機構□

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- （1）ひかりの春風拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- （2）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）
- （3）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	927,744	0	927,744
未収補助金	38,000	0	38,000
合 計	965,744	0	965,744

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし